r6物価_3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【07.福島県】
地方公共団体名（コード有り）	07445.福島県金山町
都道府県・市町村コード（5桁）	07445
担当部局課名	企画課
担当者氏名	長谷川秀利
電話番号	0241-54-5203
メールアドレス	kihaku@town.kaneyama.fukushima.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策分）

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① にかかる交付対象経費	–
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② にかかる交付対象経費	–
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ にかかる交付対象経費	761
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	10,400
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	293
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策等分）

国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	14,429
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧ にかかる交付対象経費	12,100
国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	720
国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	–

既配分額	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	191	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	10,400	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
既配分額	国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	293		
既配分額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

今回配分予定額	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額　国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	14,429
今回配分予定額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額　国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	11,280
今回配分予定額	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額　国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	720
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	–	今回配分予定額　国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	–		
今回配分予定額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

配分予定額計	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	14,429
配分予定額計	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	11,280
配分予定額計	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	191	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	720
配分予定額計	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	10,400	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
配分予定額計	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	293	小計　配分予定額(R8経済対策等分)	26,429
配分予定額計	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R8経済対策等分)		10,884		

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①		–
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②		–
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤		–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥		–
小計　交付限度額②		10,400
国のR8補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④		152
国のR8補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤		141
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（今回追加）		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（今回追加）		–
小計　交付限度額③		293
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥		–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度追加分）		–
小計　交付限度額④		–
小計　交付限度額(R8経済対策等分)		10,884

国の**R8補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦（令和6年12月11日追加分）		14,429
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和6年12月11日追加分）		11,280
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和7年●月追加分）		
小計　交付限度額⑧		11,280
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和6年12月11日追加分）		1,042
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和7年●月追加分）		
小計　交付限度額⑨		1,042
国の**R8補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩（今回追加分）		–
小計　交付限度額(R8経済対策等分)		26,751

事業数		4
最終事業NO		11
前回から追加された事業の数（※マイナス数も可）		3
うち、当初計画時点から内容変更された事業の数		3
うち、当初計画時点から時期（年度）を変更した事業の数		2

本年度に記載すべき経済対策等

【調整後】本年繰越希望額　交付限度額①に係る希望額		–
本年繰越希望額	**(R8補正)**により措置された推奨事業メニュー　交付限度額②に係る希望額	–
本年繰越希望額	**(R8補正)**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額③に係る希望額	–
本年繰越希望額	**(R8補正)**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額④に係る希望額	322
本年繰越希望額	**(R8補正)**により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑤に係る希望額	–

※記載は不要

【調整前】今回配分予定額　推奨事業メニュー(R8補正)交付限度額⑦	14,429
【調整前】本年繰越額　国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	–
本年繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

配分予定額計		37,313
交付限度額計		37,635

No	区分	年度	枠	地方単独事業	エネルギー価格高騰等の物価高騰が国民生活等に与えた影響に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	R1 国のR5補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	R2 国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	R3 国のR5補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)事務費	R4 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	R5 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	R6 国のR5予備費分(給付支援サービス分)(令和6年度)(交付限度額⑥)	R7 国の**R8補正**予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	R8 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費	R9 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費	R10 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)(令和6年度)(交付限度額⑥)	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要（①・②・③・④をめざすそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②事業内容・スキーム ③補足説明（対象者、関係等） ④本事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総務省 特定事業者等支援	総務省 個人を対象とした給付金等	総務省 基金	総務省 事業助成	交付限度額計 事業終結	交付限度額計 成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	交付限度額計 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	交付限度額計 備考（「重点支援地方交付金の適正な執行について」（令和6年7月5日）の別紙様式に定められている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	エラー(自治体名記載不備)	エラー(担当者・連絡先記載不備)
												合計	44,651	38,703	–	–	761	10,400	293	–	14,429	12,100	720	–	5,848																	
1	【R6物価対策】	R5_補正	低所得	○	○	○	令和6年度金山町非課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		761	761	–	–	761				–																			R5補正（地）		
2	【R6物価対策】	R5_予備(当)	一体支援	○	○	○	金山町非課税世帯等臨時特別給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		13,047	10,693	–		10,400	293			–					2,354	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の実計給付金額 令和6年度分の住民税非課税世帯　375世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費193千円 事務費の内容　（役務費）郵送料等、業務委託料　として支出 ④R6年度分の住民税非課税世帯（375世帯）	–	○	–	R6.3	R6.10	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
3	【R6物価対策】		（デジタル庁）給付支援サービス（RS予備費）									–	–																												
4	【R6物価対策】		住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への積出し等・精正）									–	–																												
5	【R6物価対策】		一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）									–	–																												
6	【R6物価対策】		事務費（上乗せ・横出し）									–	–																												
7	【R6物価対策】【R8補正対策等】	R8_補正	低所得	○	○	○	令和6年度金山町非課税世帯等臨時特別給付金	Ⅱ．物価高の克服	○	–		12,820	12,820							–	12,100	720		–		①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の実計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　400世帯×30千円、子ども加算5人×20千円　のうちR6計画分 事務費　705千円 事務費の内容　（役務費）郵送料等、業務委託料　として支出 ④低所得世帯等への給付対象世帯数（400世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
8	【R6物価対策】		（デジタル庁）給付支援サービス（R8補正）									–	–																												
9	【R6物価対策】		令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への積出し等・R6補正）									–	–																												
10	【R6物価対策】		事務費（上乗せ・横出し）									–	–																												
11		R8_補正	推奨事業	○	○	○	金山町物価高騰消費下支え商品券発行事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え、特を高した生活者支援		18,023	14,429							14,429				3,594	①物価高の影響を受けた生活者に支援を行うことで、消費を下支えする。 ②郵便料890千円、委託料1,703千円（金山町商工会へ委託） ③郵便料400円×1,650世帯=660千円、委託料2,810千円（商品券印刷代31.3円×2冊×1,650人=103千円、商品券換金分5,000円×2冊×1,650人=16,500千円、換金手数料1,350千円×1.4%=231千円） ④金山町民の5%物価高の影響を受けた町民：1,650人	–	–	–	R7.3	R7.3	対象者に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		